

プレスリリース

NPO 法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

平成 22 年 5 月 10 日

報道関係各位

地震予知のための大気イオン濃度測定点 全国 16 か所に拡大

NPO 法人大気イオン地震予測研究会 e-PISCO では、大気イオン濃度の上昇が大地震の有力な前兆現象と考え、各社のご協力を得ながら、大気イオン濃度測定器の全国展開を進めてきました。

このたび、現在の標準測定器による正規測定点を増設したのに加え、かつて使用していた旧型測定器を再整備し、補助測定点として運用を開始しました。これにともない、正規測定点 6 か所と補助測定点 10 か所のあわせて 16 か所(予定含む)が整備されたこととなります。測定点の拡充により、地震予知の対象地域の拡大、精度の向上が期待されます。各社のご協力に心より感謝申し上げます。

報道関係各位には、ご多忙中恐縮ではありますが、本件の周知ならびに取材を賜れば幸いです。

弊会の詳細につきましては、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.e-pisco.jp/>

また、このプレスリリースは <http://www.e-pisco.jp/npo/pr.html> からカラーでご覧になれます。

【お願い】掲載後、記事または VTR を弊社大阪事務所まで郵送くださいますよう、お願い申し上げます。

本リリースの問い合わせ先(本部)

理事長 弘原海 清

Tel/Fax : 0727-92-0298 E-mail : npo@e-pisco.jp

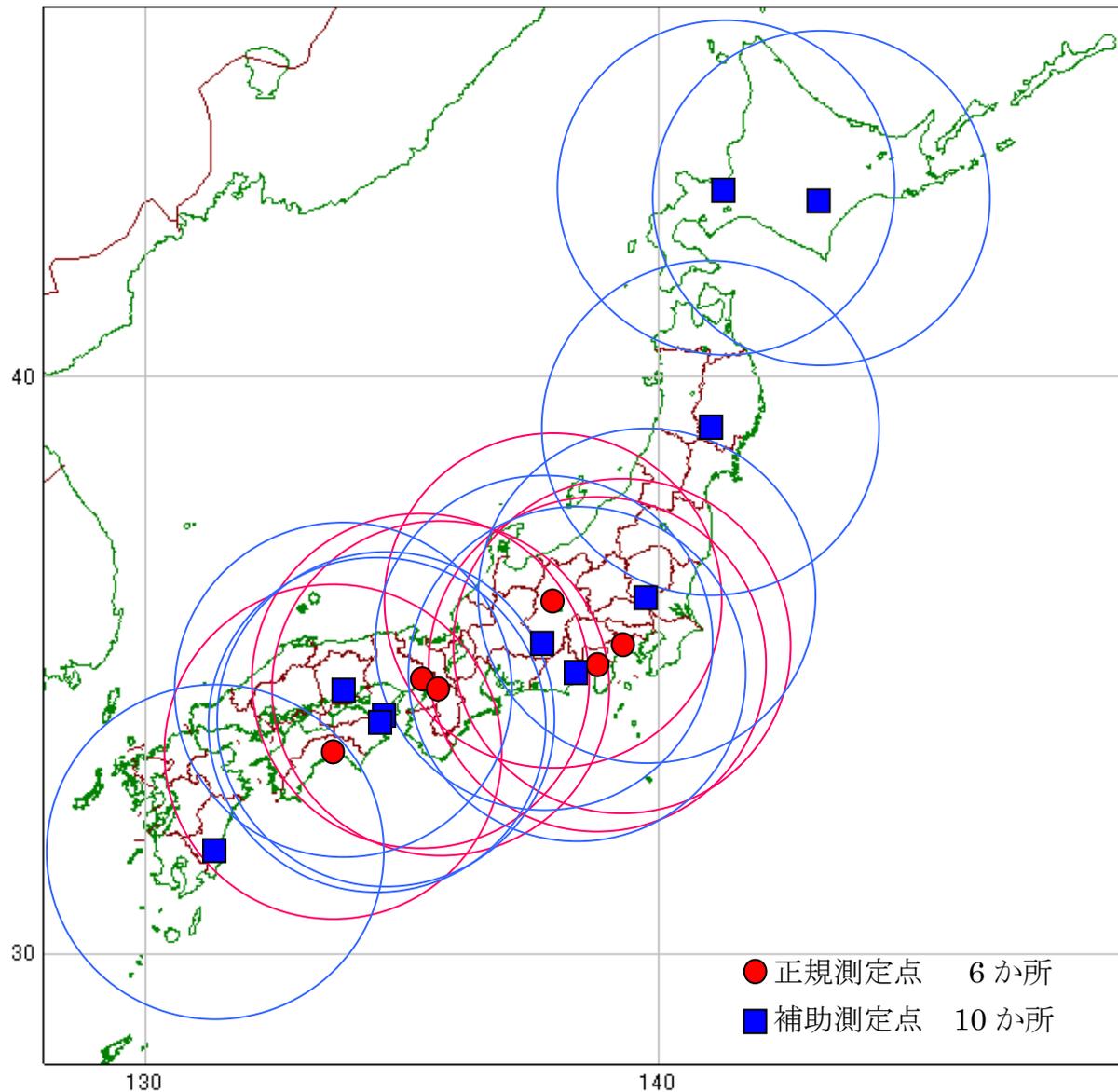
記事送付先(大阪事務所)

〒550-0002 大阪市西区江戸堀 1 丁目 4-21

日宝肥後橋中央ビル 304 号

Tel/Fax : 06-6444-3781

資料 1 大気イオン濃度測定ネットワーク



弊会では、測定点から 300km の円内を地震前兆捕捉可能範囲の目安にしています。赤円および青円は各測定点から 300km 圏内を示しています。今回の測定点拡充で、長崎県対馬地方、奄美以南の南西諸島および小笠原諸島を除く我が国のほとんどの地域が地震前兆捕捉可能範囲となります。

正規測定点 使用機器：COM-3700(コムシステム株式会社)

測定点名	管理者	設置日
神奈川・厚木	神奈川工科大学 工学部 機械工学科 矢田研究室	2004/08/01
長野・松本	信州建築構造協会	2004/05/22
静岡・沼津	富士通株式会社 沼津工場	2005/10/31
京都・木津川	積水ハウス株式会社 総合住宅研究所	2006/09/13
兵庫・川西	弊会本部	2004/05/01
高知・香美	高知工科大学 ナノデバイス研究所	2010/05/03

補助測定点 使用機器：EIM-10

測定点名	管理者	設置日
札幌・西区	山の手博物館	近々設置予定
北海道・音更町	株式会社北開水工コンサルタント	2010/02/04
岩手・金ヶ崎町	株式会社富士通ファシリティーズ・エンジニアリング 岩手事業所	近々設置予定
栃木・小山	ご協力個人	2009/12/21
長野・飯田	信州建築構造協会	2009/08/01
静岡・清水区	株式会社渡邊工務店	2009/10/28
兵庫・南あわじ	南あわじ環境防災センター(株式会社出田鐵工)	2010/02/03
岡山・北区	岡山理科大学 理学部 応用物理学科 蜷川研究室	2009/11/04
徳島	徳島大学 工学部 工学基礎教育センター	2010/02/02
宮崎	宮崎大学 工学部 電気電子工学科	2009/12/17

※太字は今回公表分

資料 2 大気イオン濃度測定器

(1) 正規測定点 COM-3700



メーカー	コムシステム株式会社
測定範囲	プラス大イオン(0~5,000,000 個/cc) ※通常は 0~50,000 個/cc にレンジ設定
測定方式	エーベルト氏式 ゲルディエンコンデンサ法
本体寸法	全長 680mm
本体重量	約 9kg
電源	AC100V±10%
消費電力	50W 以下
吸引流量	50 リットル/分
環境測定	温度・湿度

(2) 補助測定点 EIM-10



資料 3 大気イオン法で前兆を捉えた主な事例

地震名	発震年月日	規模	最大震度	地震前時間	感知した測定点数	最寄り測定点までの距離
鳥取県西部地震	2000/10/06	M7.3	6 強	約 106 日	1	83km
芸予地震	2001/03/24	M6.7	6 弱	約 7 日	1	130km
紀伊半島南東沖地震	2004/09/05	M7.4	5 弱	約 25 日	3	343km
新潟県中越地震	2004/10/23	M6.8	7	約 11 日	1	206km
福岡県西方沖地震	2005/03/20	M7.0	6 弱	約 3 日	1	361km
千葉県北西部	2005/07/23	M6.0	5 強	約 7 日	2	73km
伊豆半島東方沖	2006/04/21	M5.8	4	約 12 日	3	41km
和歌山県北部	2006/05/15	M4.5	4	約 4 日	3	45km
千葉県南部	2006/05/20	M4.7	3	約 9 日	2	21km
大分県西部	2006/06/12	M6.2	5 弱	約 25 日	5	290km
能登半島地震	2007/03/25	M6.9	6 強	約 5 時間	1	307km
三重県中部	2007/04/15	M5.4	5 強	約 32 時間	1	57km
愛媛県東予	2007/04/26	M5.3	4	約 4 日	2	95km
新潟県中越沖地震	2007/07/16	M6.8	6 強	約 11 日	3	158km
茨城県沖	2007/05/08	M7.0	5 弱	約 16 日	1	220km
岩手・宮城内陸地震	2008/06/14	M7.2	6 強	約 31 日	1	417km
岩手県沿岸北部	2008/07/24	M6.8	6 弱	約 5 日	1	514km
駿河湾	2009/08/11	M6.5	6 弱	約 56 日	1	51km

資料 4 弊会概要

理事長	弘原海 清(わだつみ きよし) 大阪市立大学名誉教授、岡山理科大学元教授
設 立	2004 年(平成 16 年)4 月 7 日
事業内容	大気イオン濃度測定器研究開発事業、全国的な大気イオン濃度測定事業、測定データのオンライン収集・処理・配信事業、研究成果の普及啓発事業
会 員	276 名(平成 22 年 3 月 31 日現在)

e-PISCO 大気イオン濃度測定点 設置者募集要項

NPO 法人 大気イオン地震予測研究会 e-PISCO

平成 22 年 5 月

1. 公募の目的

当会は、大気イオン濃度の測定、宏観異常(地震前に発生する自然等の異常現象)情報の収集および地震活動の解析を3本柱とした地震予測に取り組むことを目的に、平成16年に設立されました。当会では、地震予測の精度を高めるため、大気イオン濃度測定点を全国各地に拡充しています。このたび、地震予測精度向上のため、大気イオン濃度測定器を含めた正規測定点を維持・管理できる設置者を募集します。

2. 募集対象

事業所

※ 個人の方の募集は致しません。

※ 行政組織、学校、財団法人、会社組織等、法人の種別は問いません。

3. 募集地域

日本国内

4. 設置環境要件

- (1) 幅 500mm、長さ 700mm 程度の平らな設置台
- (2) ステンレスパイプ(φ=80mm)を屋内から屋外に通せる場所
- (3) 電源 2 か所(測定器用 1 か所、パソコン用 1 か所)
- (4) 結露しない室内環境

5. 設置者の要件

- (1) 地震の予測に関心があり、国民の生命・身体・財産を守るために、測定点を維持・管理する意欲のあるボランティア精神旺盛な事業所
- (2) ネットワーク環境が常時接続可能(ブロードバンド)で、当会に測定データを継続的に送ることができる事業所
- (3) 測定器、パソコン等の電源、回線料金をご負担頂ける事業所
- (4) 当会ウェブサイトでの大気イオン濃度グラフ公開をご承諾頂ける事業所

6. 設置者の特典

- (1) インターネットを通じて、全測定点の大気イオン濃度グラフをご覧になれます。
- (2) NPO と企業、大学による産学研究グループの一員として活動できます。
- (3) 地域防災貢献による企業 PR とイメージアップが可能です。

7. 応募手続き

応募申請書類(MS-Word ファイル)を当会までメールでお送りください。また、会社概要等のパンフレットがありましたら、郵便・宅配便にて当会大阪事務所までお送りください。

(1) 提出先 koubo@e-pisco.jp

(2) 問い合わせ先 当会大阪事務所

〒550-0002 大阪市西区江戸堀 1 丁目 4-21 日宝肥後橋中央ビル 304

Tel/Fax 06-6444-3781 メール koubo@e-pisco.jp

本部 Tel/Fax 0727-92-0298

(3) 応募申請書類ダウンロード http://www.e-pisco.jp/npo/ion_shinsei.doc